

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月5日
【発行者名】	株式会社 s u s t e n キャピタル・マネジメント
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡野 大
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 東京虎ノ門グローバルスクエア
【事務連絡者氏名】	北野 記実
【電話番号】	03-6810-7856
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	当初自己設定額 1億円を上限とします。 継続申込額 1,000億円を上限とします。 ■
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年8月21日付で関東財務局長に提出した有価証券届出書（2024年1月12日付で提出した訂正有価証券届出書により訂正済みです。以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出いたします。

2 【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部 は訂正部分を示します。

原届出書の下記の記載事項につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 3 投資リスク」の参考情報

「第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況」

「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」

「第三部委託会社等の情報 第1委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

ファンドの特色

① 目指すは長期的なリターンの最大化

投資効率(リスクあたりのリターンの大きさ)よりも長期的なリターンの最大化を優先して運用を行います。

「リターンの幾何平均(Geometric mean)最大化(Maximize)」がファンド名の由来です。

② 米国株式に投資(為替ヘッジなし)

主として米国に上場する株式に投資をし、為替ヘッジは行いません。

米国の株式市場の動向に加えて、円安はプラスに(円高はマイナスに)影響します。

③ 個別銘柄のような運用成果をNISAで実現

複数の銘柄に分散投資する投資信託でありながら、成長性のある株式への個別銘柄投資に似た値動きで、ハイリスク・ハイリターンを目指すファンドです。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的等に限定されるため、当ファンドは、NISA(少額投資非課税制度)における「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象商品となります。

④ 投資戦略の進化

長期的なリターンの最大化を目的として、投資戦略(計量モデルを含む)の継続的な改良を行います。

投資戦略の変遷や現行版の詳細については、委託会社の当ファンド専用サイト(<https://geomax.funds.susten.jp>)にてご覧いただけます。

投資戦略の詳細(2023年6月末時点)

資本資産価格モデル(CAPM)をベースに、取引流動性を加味した上でベータ(直近260営業日のNASDAQ指数に対する感応度)の高い上位20銘柄に均等に投資を行う。

取引対象	米国上場株式
リバランス	月次
制約条件	20銘柄均等配分(月中の比率の変動は許容し、月に一度リバランスを行う)

上記は資料作成時点の投資戦略です。内容は隨時、変更される可能性があります。

*当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

*NISAについては、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、税法が改正された場合には、変更される場合があります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(略)

開発の背景とリターンの特性

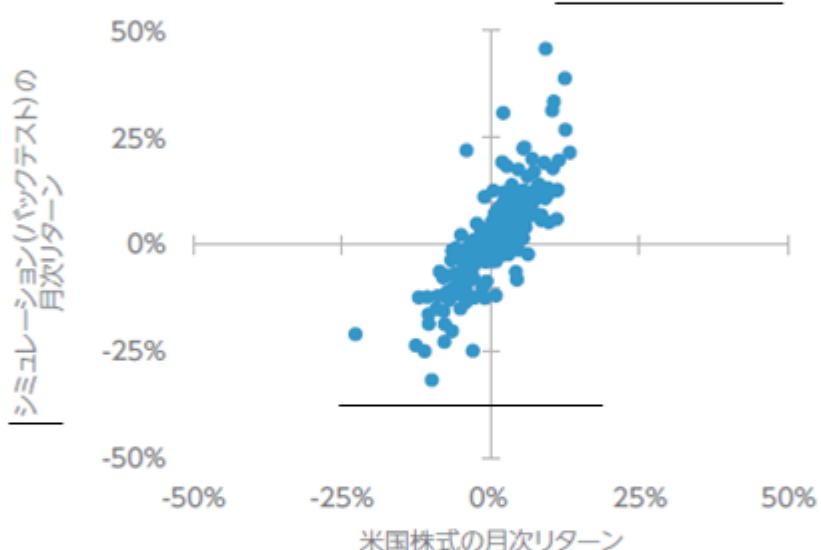
GeoMaxは、sustenキャピタル・マネジメントが設定・運用を行う**バランスファンド**の構成要素として開発されました。

一般的なバランスファンドには、株、債券またはコモディティなどに分散投資を行うことでリスクを抑え、投資効率を向上させるという効果が期待できます。一方、株式ファンドなどと比べリターンが低めになるというデメリットも存在します。このデメリットを解決するために開発されたのがGeoMaxです。GeoMaxは株式市場平均を大きく上回るリスクを取ることで、バランスファンドに組み入れた際に全体のリスク量を株式市場平均並みまで改善(増強)することができます。

GeoMaxの運用手法を用いたシミュレーション(バックテスト)

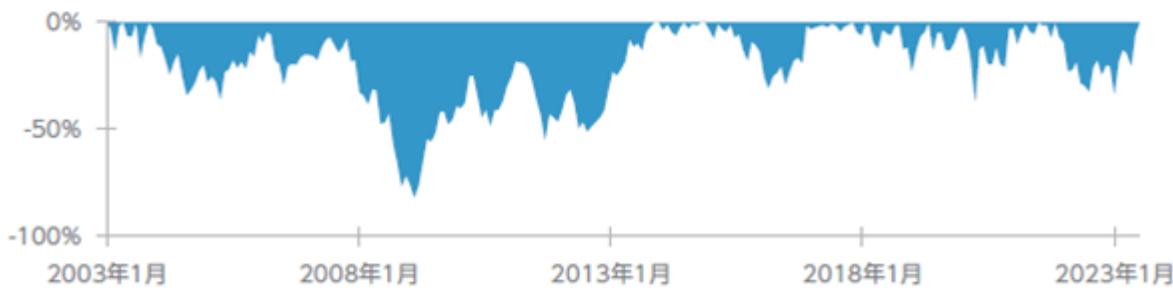
○米国株式に対するリターン散布

米国株式に対する感応度が高い(同じ方向により大きく変動する)ことが分かります。



○ドローダウン(最高値からの下落幅)

最大ドローダウンは-80%を超過しており、大きなマイナスが発生しうることが分かります。



米国株式はS&P500指数(配当再投資、日本円ベース)を使用。

期間:2003年1月末～2023年6月末 出所:Bloomberg、株式会社sustenキャピタル・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記のバックテストはGeoMaxの資料作成時点での投資戦略に基づき上記の期間において運用を行ったと仮定した場合の、過去の市場データの分析に基づく事後的なシミュレーションの結果です。戦略内容の変更や新たな戦略の採用・入替を行わなかった場合を想定しています。これらの数値は、弊社が運用する実際の運用実績ではなく、あくまでも情報提供を目的としたものです。バックテストの結果は、実際の運用実績とは異なります。実際の運用においては、元貢コストや信託報酬等の手数料、税金、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流出入、実際に行うリバランスのタイミング等の他、経済や市場状況等による影響が生じるため、資料中に示された結果と同じ運用ができる事を約束するものではありません。

<訂正後>

(略)

ファンドの特色

1 目指すは長期的なリターンの最大化

投資効率(リスクあたりのリターンの大きさ)よりも長期的なリターンの最大化を優先して運用を行います。
「リターンの幾何平均(Geometric mean)最大化(Maximize)」がファンド名の由来です。

2 米国株式に投資(為替ヘッジなし)

主として米国に上場する株式に投資をし、為替ヘッジは行いません。
米国の株式市場の動向に加えて、円安はプラスに(円高はマイナスに)影響します。

3 個別銘柄のような運用成果をNISAで実現

複数の銘柄に分散投資する投資信託でありながら、成長性のある株式への個別銘柄投資に似た値動きで、ハイリスク・ハイリターンを目指すファンドです。
なお、デリバティブの使用はヘッジ目的等に限定されるため、当ファンドは、NISA(少額投資非課税制度)における「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象商品となります。

4 投資戦略の進化

長期的なリターンの最大化を目的として、投資戦略(計量モデルを含む)の継続的な改良を行います。
投資戦略の変遷や現行版の詳細については、委託会社の当ファンド専用サイト(<https://geomax.funds.susten.jp>)にてご覧いただけます。

投資戦略の詳細(2024年3月末時点)

資本資産価格モデル(CAPM)をベースに、取引流動性を加味した上でペーテ(直近260営業日のNASDAQ指数に対する感応度)の高い上位20銘柄に均等に投資を行う。

取引対象	米国上場株式
リバランス	月次
制約条件	20銘柄均等配分(月中の比率の変動は許容し、原則として月に一度リバランスを行う)

上記は資料作成時点の投資戦略です。内容は隨時、変更される可能性があります。

※当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。

※NISAについては、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(略)

開発の背景とリターンの特性

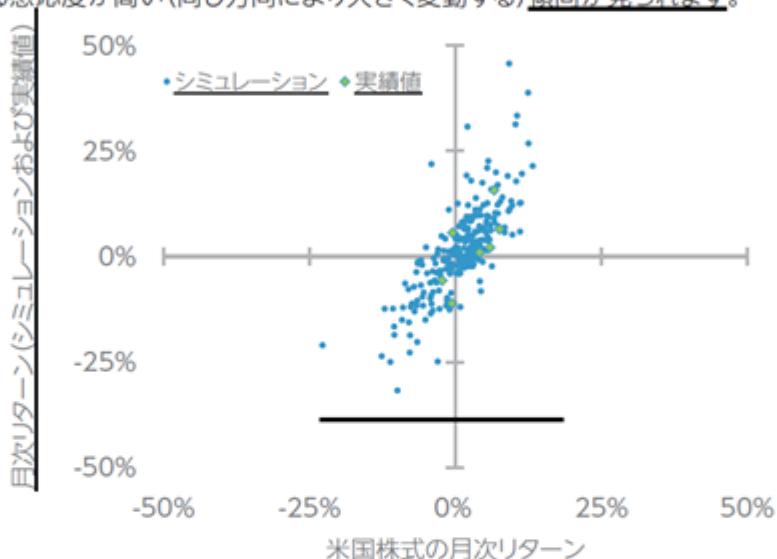
GeoMaxは、sustenキャピタル・マネジメントが設定・運用を行うバランスファンドの構成要素として開発されました。

一般的なバランスファンドには、株、債券またはコモディティなどに分散投資を行うことでリスクを抑え、投資効率を向上させるという効果が期待できます。一方、株式ファンドなどと比べリターンが低めになるというデメリットも存在します。このデメリットを解決するために開発されたのがGeoMaxです。GeoMaxは株式市場平均を大きく上回るリスクを取ることで、バランスファンドに組み入れた際に全体のリスク量を株式市場平均並みまで改善(増強)することができます。

GeoMaxの運用手法を用いたシミュレーション(バックテスト)および運用実績

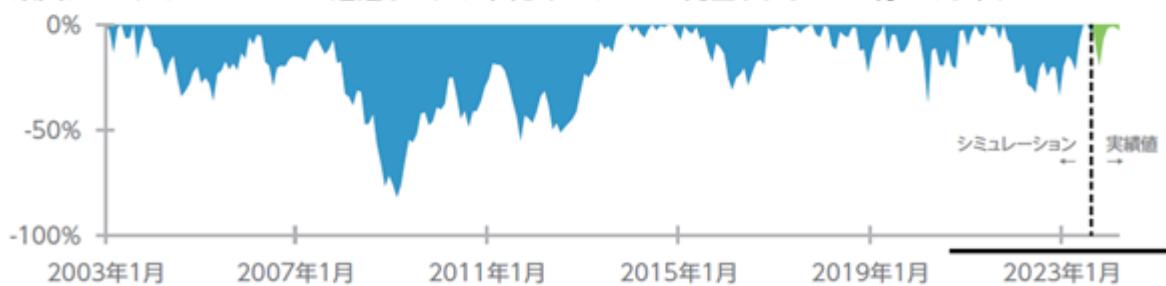
○米国株式に対するリターン散布

米国株式に対する感応度が高い(同じ方向により大きく変動する)傾向が見られます。



○ドローダウン(最高値からの下落幅)

最大ドローダウンは-80%を超過しており、大きなマイナスが発生しうることが分かります。



当ファンドの設定日(2023年9月6日)の前日まではシミュレーション(バックテスト)、設定日以降は当ファンドの分配金再投資基準価額に基づき算出した実績値を使用。

米国株式はS&P500指数(配当再投資、日本円ベース)を使用。

期間:2003年1月末～2024年3月末 出所:Bloomberg、株式会社sustenキャピタル・マネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。

上記のシミュレーション(バックテスト)は、当ファンドの設定日時点での運用方法を、そのまま上記の期間において実施していたと仮定し、年率0.88%(税込)の信託報酬及び取引手数料を加味した費用を控除して計算したものであり、実際の運用実績ではなく、あくまで情報提供を目的としたものです。実際の運用においては、経済や市場状況等により、資料中に示された結果と同じ運用ができるとは限りません。また、当ファンドの投資戦略は今後、継続的にその内容を改良する予定であり、将来においてはこのシミュレーションの前提条件と同一の運用方法を採用していない可能性があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

(イ) 資本金の額

100百万円（2023年6月末現在）

(口) 委託会社の沿革

(略)

2022年11月29日 資本金860百万円から100百万円に減資

(ハ) 大株主の状況（2023年6月末現在）

株主名称	住所	所有株数	比率
岡野 大	東京都世田谷区	1,250,000株	23.6%
山口 雅史	東京都品川区	900,000株	17.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

(イ) 資本金の額

360百万円（2024年3月末現在）

(口) 委託会社の沿革

(略)

2022年11月29日 資本金860百万円から100百万円に減資

2023年8月30日 資本金100百万円から360百万円に増資

(ハ) 大株主の状況（2024年3月末現在）

株主名称	住所	所有株数	比率
株式会社マネーフォワード	東京都港区芝浦三丁目1番 21号 msb Tamachi 田町ステーションタワーS 21階	1,982,817株	35.11%
岡野 大	東京都世田谷区	1,141,568株	20.21%

2 【投資方針】

(2) 【投資対象】

<訂正前>

(略)

(ご参考) 追加的記載事項

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資対象とする主な上場投資信託証券（ETF）は以下の通りです。なお、すべての投資信託受益証券に投資するとは限りません。

<投資対象の投資信託受益証券候補一覧>

資産	銘柄	主要投資対象	ベンチマーク	総経費率（年率）
株式	Invesco QQQ Trust, Series 1	米国株式	NASDAQ-100 Index	0.20%

株式	SPDR S&P500 ETF Trust	米国株式	S&P500 Index	0.0945%
株式	NEXT FUNDS NASDAQ-100 (為替ヘッジなし)連動型上場投信	米国株式	NASDAQ-100指数 (円建て)	0.22%
株式	iシェアーズS&P500 米国株ETF	米国株式	S&P500 (税引後配当込み、TTM、円建て)	0.077%

上記は、2023年6月末現在における投資対象とする投資信託受益証券であり、同時点のデータを基に作成しています。

投資対象とする投資信託受益証券は、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

(ご参考) 追加的記載事項

ファンドがマザーファンドを通じて実質的に投資対象とする主な上場投資信託証券(ETF)は以下の通りです。なお、すべての投資信託受益証券に投資するとは限りません。

<投資対象の投資信託受益証券候補一覧(外国籍)>

資産	銘柄	主要投資対象	ベンチマーク	総経費率 [*] (年率)
株式	Invesco QQQ Trust, Series 1	米国株式	NASDAQ-100 Index	0.20%
株式	SPDR S&P500 ETF Trust	米国株式	S&P500 Index	0.0945%

* 運用管理費用およびその他費用を平均純資産総額で除したものを記載しています。

<投資対象の投資信託受益証券候補一覧(国内籍)>

資産	銘柄	主要投資対象	ベンチマーク	運用管理費用 (信託報酬) (年率)
株式	NEXT FUNDS NASDAQ-100 (為替ヘッジなし)連動型上場投信	米国株式	NASDAQ-100指数 (円建て)	0.22%(税込)
株式	iシェアーズS&P500 米国株ETF	米国株式	S&P500 (税引後配当込み、TTM、円建て)	0.066%程度 (税込)

上記は、2024年3月末現在における投資対象とする投資信託受益証券であり、同時点のデータを基に作成しています。

投資対象とする投資信託受益証券は、今後変更となる場合があります。

(3) 【運用体制】

<訂正前>

(略)

上記の体制は、2023年6月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

上記の体制は、2024年3月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

3 【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

上記の体制は、2023年6月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

<訂正後>

(略)

(2) 投資リスクに対する管理体制

(略)

上記の体制は、2024年3月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

<更新後>

参考情報



○当ファンドは設定日が2023年9月6日のため、分配金再投資基準価額は2023年9月末から2024年3月末のデータを表示しています。一方、年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率の表示であるため、該当データはありません。

○分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

○ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



○当ファンドと代表的な資産クラスの過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値について、定量的に比較できるように作成したものです。

ただし、当ファンドは設定日が2023年9月6日のため、代表的な資産クラスについてのみ表示しています。

○代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指標は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円ベースの指標を採用しています。

○代表的な資産クラスを表す指標については、「代表的な資産クラスを表す指標の詳細」にてご確認ください。

*上記は過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスを表す指標の詳細

日本株	: Morningstar日本株式指數(税引前配当込み、円ベース)
先進国株	: Morningstar先進国株式指數(除く日本、税引前配当込み、円ベース)
新興国株	: Morningstar新興国株式指數(税引前配当込み、円ベース)
日本国債	: Morningstar日本国債指數(税引前利子込み、円ベース)
先進国債	: Morningstarグローバル国債指數(除く日本、税引前利子込み、円ベース)
新興国債	: Morningstar新興国ソブリン債指數(税引前利子込み、円ベース)

- (注1)Morningstar日本株式指數(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前配当込み株価指數で、日本に上場する株式で構成されています。
- (注2)Morningstar先進国株式指數(除く日本、税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前配当込み株価指數で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注3)Morningstar新興国株式指數(税引前配当込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前配当込み株価指數で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注4)Morningstar日本国債指數(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前利子込み債券指數で、日本の国債で構成されています。
- (注5)Morningstarグローバル国債指數(除く日本、税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前利子込み債券指數で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注6)Morningstar新興国ソブリン債指數(税引前利子込み、円ベース)は、Morningstar, Inc.が発表している円ベースの税引前利子込み債券指數で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。

<注意事項および免責事項>

米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ(以下「当ファンド」といいます。)は、Morningstar, Inc.又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(以下、これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます。)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券・REIT市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの所有者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。株式会社sustenキャピタル・マネジメント(以下「委託会社」といいます。)とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」といいます。)の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

上記は、本書の日付現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

上記は、2024年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

(略)

<更新後>

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】

(2024年3月末日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	11,036,520	99.59
内　日本	11,036,520	99.59
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	45,288	0.41
純資産総額	11,081,808	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内訳の時価及び比率は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2024年3月末日現在)

順位	銘柄名	国/地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	G E O M A X マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	9,900,000	1.0000 9,900,000	1.1148 11,036,520	99.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

(2024年3月末日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.59
合計	99.59

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2024年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2023年9月6日)	10,000,000	-	1.0000	-
2023年9月末日	9,294,160	-	0.9294	-
10月末日	8,261,693	-	0.8262	-
11月末日	9,561,078	-	0.9561	-
12月末日	10,096,942	-	1.0097	-
2024年1月末日	10,309,788	-	1.0310	-
2月末日	10,977,562	-	1.0978	-
3月末日	11,081,808	-	1.1082	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
2023年9月6日～2024年3月5日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
2023年9月6日～2024年3月5日	13.8

(注) 収益率は各計算期間における騰落率です。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
2023年9月6日～ 2024年3月5日	10,000,000	0	10,000,000

(注) 設定数量には当初設定数量を含んであります。

(参考)

GEOMAXマザーファンド

(1) 投資状況

(2024年3月末日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	10,694,442	96.90
内 アメリカ	10,694,442	96.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	341,820	3.10
純資産総額	11,036,262	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内訳の時価及び比率は、当該資産の発行体又は上場金融商品取引所の国/地域別に表示しています。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2024年3月末日現在)

順位	銘柄名	国/地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 評価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	NVIDIA CORP	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	6	72,715.33 436,292	136,808.00 820,848	7.44

2	APPLIED MATERIALS INC	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	22	23,658.18 520,480	31,225.27 686,956	6.22
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	株式 インターネット・メディアおよびサービス	9	45,493.44 409,441	73,521.66 661,695	6.00
4	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	24	16,662.00 399,888	27,327.95 655,871	5.94
5	ALIGN TECHNOLOGY INC	アメリカ	株式 ヘルスケア機器・用品	13	47,267.15 614,473	49,650.30 645,454	5.85
6	KLA CORP	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	6	89,869.50 539,217	105,770.33 634,622	5.75
7	AMAZON.COM INC	アメリカ	株式 大規模小売り	23	23,321.65 536,398	27,311.30 628,160	5.69
8	MARVELL TECHNOLOGY INC	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	57	8,775.68 500,214	10,731.92 611,720	5.54
9	LAM RESEARCH CORP	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	4	106,261.00 425,044	147,105.25 588,421	5.33
10	DATADOG INC - CLASS A	アメリカ	株式 ソフトウェア	28	14,890.50 416,934	18,714.25 523,999	4.75
11	GENERAC HOLDINGS INC	アメリカ	株式 電気設備	27	17,235.77 465,366	19,098.85 515,669	4.67
12	CAESARS ENTERTAINMENT INC	アメリカ	株式 ホテル・レストラン・レジャー	72	7,834.80 564,106	6,622.66 476,832	4.32
13	ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	アメリカ	株式 ソフトウェア	46	10,966.67 504,467	9,897.65 455,292	4.13
14	ON SEMICONDUCTOR	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	40	13,999.55 559,982	11,136.20 445,448	4.04
15	GLOBALFOUNDRIES INC	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	56	9,443.32 528,826	7,889.96 441,838	4.00
16	ZSCALER INC	アメリカ	株式 ソフトウェア	15	24,371.13 365,567	29,166.06 437,491	3.96
17	ATLASSIAN CORP-CL A	アメリカ	株式 ソフトウェア	14	31,031.57 434,442	29,541.57 413,582	3.75
18	SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	35	12,054.65 421,913	10,747.05 376,147	3.41
19	TESLA INC	アメリカ	株式 自動車	13	38,094.23 495,225	26,616.30 346,012	3.14
20	LUCID GROUP INC	アメリカ	株式 自動車	761	854.65 650,392	431.51 328,385	2.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

種類別投資比率

(2024年3月末日現在)

種類	投資比率(%)
株式	96.90
合計	96.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

投資株式の業種別投資比率

(2024年3月末日現在)

業種	国内 / 外国	投資比率 (%)
半導体・半導体製造装置	外国	47.68
ソフトウェア		16.58
自動車		6.11
インターラクティブ・メディアおよびサービス		6.00
ヘルスケア機器・用品		5.85
大規模小売り		5.69
電気設備		4.67
ホテル・レストラン・レジャー		4.32
合計		96.90

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

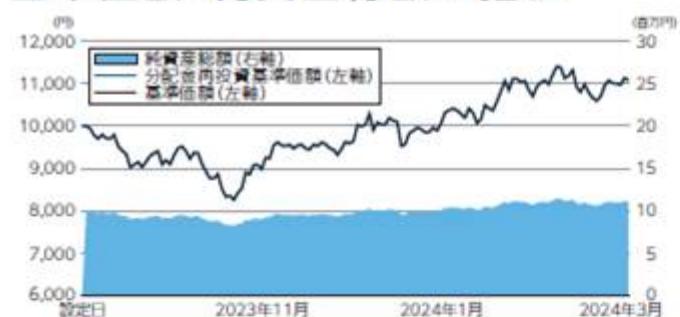
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

基準価額・純資産総額の推移

分配の推移(税引前)



*基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの価額です。
*分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算しています。

該当事項はありません。

主要な資産の状況(マザーファンド)

組入上位5業種

順位	業種	投資比率(%)
1	半導体・半導体製造装置	47.7
2	ソフトウェア	16.6
3	自動車	6.1
4	インフラタイプ・メディアおよびサービス	6.0
5	ヘルスケア機器・用品	5.8

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	投資比率(%)
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	7.4
2	APPLIED MATERIALS INC	半導体・半導体製造装置	6.2
3	META PLATFORMS INC-CLASS A	インターネット・メディアおよびサービス	6.0
4	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	5.9
5	ALIGN TECHNOLOGY INC	ヘルスケア機器・用品	5.8
6	KLA CORP	半導体・半導体製造装置	5.8
7	AMAZON.COM INC	大規模小売	5.7
8	MARVELL TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	5.5
9	LAM RESEARCH CORP	半導体・半導体製造装置	5.3
10	DATADOG INC - CLASS A	ソフトウェア	4.7

*投資比率は、マザーファンドの純資産割額に対する比率です。

*表示期末満の数値は四捨五入しています。

*業種はGICS(世界産業分類基準)で分類しています。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

年間收益率の推移(暦年ベース)



*当ファンドの收益率は、分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算しています。

*2023年は設定日から年末までの收益率、2024年は年初から基準日までの收益率を表示しています。

*当ファンドにベンチマークはありません。

*最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

*上記は過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

<更新後>

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間(2023年9月6日から2024年3月5日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【財務諸表】

【中間財務諸表】

【米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間 計算期間末 2024年3月5 日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	100,000
親投資信託受益証券	11,325,600
流動資産合計	<u>11,425,600</u>
資産合計	<u>11,425,600</u>
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	2,084
未払委託者報酬	40,276
その他未払費用	5,249
流動負債合計	<u>47,609</u>
負債合計	<u>47,609</u>
純資産の部	
元本等	
元本	10,000,000
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,377,991
(分配準備積立金)	-
元本等合計	<u>11,377,991</u>
純資産合計	<u>11,377,991</u>
負債純資産合計	<u>11,425,600</u>

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

第1期中間計算期間
自 2023年9月6日
至 2024年3月5日

営業収益

有価証券売買等損益	1,425,600
営業収益合計	1,425,600
営業費用	
受託者報酬	2,084
委託者報酬	40,276
その他費用	5,249
営業費用合計	47,609
営業利益又は営業損失()	1,377,991
経常利益又は経常損失()	1,377,991
中間純利益又は中間純損失()	1,377,991
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首次損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,377,991

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期中間計算期間 自 2023年9月6日 至 2024年3月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期中間計算期間末 2024年3月5日現在
1. 期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	- 円
期中一部解約元本額	- 円
2. 受益権の総数	10,000,000口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間

自 2023年9月6日 至 2024年3月5日

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期中間計算期間末 2024年3月5日現在
1. 中間貸借対照表計上額と時価との差額	中間貸借対照表上の金融商品は全て時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

第1期中間計算期間末

2024年3月5日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第1期中間計算期間末 2024年3月5日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1378円 (11,378円)

(参考)

当ファンドは、「G E O M A X マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りであります。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

G E O M A X マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2024年3月5日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	213,124
コール・ローン	63,727
株式	11,047,437
未収配当金	1,561
流動資産合計	11,325,849
資産合計	11,325,849
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	9,900,000
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,425,849
元本等合計	11,325,849
純資産合計	11,325,849
負債純資産合計	11,325,849

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 2023年9月6日 至 2024年3月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2024年3月5日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	9,900,000円
同期中追加設定元本額	- 円
同期中一部解約元本額	- 円
元本の内訳	
ファンド名	
米国株式アグレッシブ・ポートフォリオ	9,900,000円
計	9,900,000円
2. 受益権の総数	9,900,000口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	2024年3月5日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表上の金融商品は全て時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

2024年3月5日現在

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	2024年3月5日現在
1口当たり純資産額	1.1440円
(1万口当たり純資産額)	(11,440円)

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2024年3月末日現在)

資産総額	11,088,911円
負債総額	7,103円
純資産総額(-)	11,081,808円
発行済数量	10,000,000口
1口当たり純資産額(/)	1.1082円

(参考)

G E O M A X マザーファンド

(2024年3月末日現在)

資産総額	11,036,262円
負債総額	0円
純資産総額(-)	11,036,262円
発行済数量	9,900,000口
1口当たり純資産額(/)	1.1148円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金の額等 (2023年6月末現在)

資本金の額	100百万円
発行する株式の総数	7,500,000株
発行済株式総数	5,295,702株

<過去5年間における資本金の額の増減>

(略)

2022年11月29日 資本金860百万円から100百万円に減資

(2) 委託会社の機構

(略)

上記の意思決定機構は、2023年6月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

<訂正後>

(1) 資本金の額等 (2024年3月末現在)

資本金の額	360百万円
発行する株式の総数	8,000,000株
発行済株式総数	5,648,063株

<過去5年間における資本金の額の増減>

(略)

2022年11月29日 資本金860百万円から100百万円に減資

2023年8月30日 資本金100百万円から360百万円に増資

(2) 委託会社の機構

(略)

上記の意思決定機構は、2024年3月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

<訂正前>

(略)

2023年6月末現在における、委託会社の運用する証券投資信託は追加型株式投資信託4本、合計純資産総額は3,150百万円です。

<訂正後>

(略)

2024年3月末現在における、委託会社の運用する証券投資信託は追加型株式投資信託5本、合計純資産総額は2,968百万円です。

<更新後>

3 【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である株式会社sustenキャピタル・マネジメント（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自 2023年1月1日至 2023年12月31日）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	注記番号	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)	(単位：千円)
資産の部				
流動資産				
現金・預金		1,058,082	665,681	
顧客分別金信託		80,000	80,000	
前払費用		16,055	17,619	
未収入金		-	38	
未収委託者報酬		-	21	
未収運用受託報酬		7	4,026	
未取消費税等		56,226	55,006	
その他流動資産		137	1,532	
流動資産合計		1,210,509	823,926	
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	1	20,717	17,570	
器具備品	1	14,653	12,043	
有形固定資産合計		35,370	29,613	
無形固定資産				
ソフトウェア		154	-	
無形固定資産合計		154	-	
投資その他の資産				
投資有価証券		-	39,221	
長期差入保証金		31,352	29,968	
長期前払費用		1,833	633	
投資その他の資産合計		33,186	69,823	
固定資産合計		68,710	99,437	
繰延資産				
創立費		72	24	
株式交付費		5,794	4,779	
繰延資産合計		5,867	4,803	
資産合計		1,285,087	928,167	

負債の部		
流動負債		
預り金	15,175	18,005
未払金	573	818
未払費用	81,802	50,178
未払法人税等	950	16,825
契約負債	-	9
その他	-	93
流動負債合計	98,501	85,931
固定負債		
繰延税金負債	-	1,869
固定負債合計	-	1,869
負債合計	98,501	87,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	1,223,964	1,463,964
その他資本剰余金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金合計	2,423,964	2,663,964
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 1,337,899	△ 2,188,354
利益剰余金合計	△ 1,337,899	△ 2,188,354
株主資本合計	1,186,065	835,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	4,235
評価・換算差額等合計	-	4,235
新株予約権	520	520
純資産合計	1,186,585	840,366
負債・純資産合計	1,285,087	928,167

(2) 【損益計算書】

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	-	16
運用受託報酬	1,520	10,040
その他営業収益	577	800
営業収益合計	2,097	10,857
営業費用		
広告宣伝費	363,701	280,898
調査費		
調査費	1,225	3,512
情報機器関連費	5,582	16,763
その他の調査費	807	929
調査費合計	7,614	21,205
営業雑経費		
通信費	1,056	1,185
印刷費	42	138
協会費	2,292	2,131
諸会費	200	150
その他	6,003	7,002
営業雑経費合計	9,595	10,608
営業費用合計	380,911	312,712
一般管理費		
給料		
役員報酬	32,200	42,540
給料・手当	126,295	160,820
賞与	8,500	12,710
法定福利費	25,670	33,008
その他の福利厚生費	85	269
給料合計	192,751	249,347
交際費	748	1,053
旅費交通費	43	44
会議費	108	536
租税公課	970	18,110

不動産関係費		
不動産賃借料	36,494	36,494
その他の不動産関係費	1,925	2,177
不動産関係費合計	<hr/> 38,419	<hr/> 38,671
固定資産減価償却費	11,070	10,901
諸経費		
業務委託費	133,382	191,449
消耗品費	386	692
器具備品費	656	98
システム利用料	21,676	23,634
その他	6,885	16,434
諸経費合計	<hr/> 162,987	<hr/> 232,309
一般管理費合計	<hr/> 407,100	<hr/> 550,975
営業損失 (△)	<hr/> △ 785,914	<hr/> △ 852,831
営業外収益		
受取利息	8	8
補助金収入	7,000	1,000
雑益	36	37
営業外収益合計	<hr/> 7,044	<hr/> 1,046
営業外費用		
創立費償却	48	48
株式交付費償却	2,830	3,407
解約違約金	63	-
雑損	20	1
営業外費用合計	<hr/> 2,963	<hr/> 3,457
経常損失 (△)	<hr/> △ 781,833	<hr/> △ 855,241
投資有価証券売却益	-	5,735
特別利益合計	-	5,735
税引前当期純損失 (△)	<hr/> △ 781,833	<hr/> △ 849,506
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等合計	950	950
当期純損失 (△)	<hr/> △ 782,783	<hr/> △ 850,456

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度 自 2022年1月1日至 2022年12月31日

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	465,847	440,000	905,847	△ 555,116	△ 555,116	450,731
当期変動額							
新株の発行	760,000	758,117	-	758,117	-	-	1,518,117
減資（△）	△ 760,000	-	760,000	760,000	-	-	-
当期純損失（△）	-	-	-	-	△ 782,783	△ 782,783	△ 782,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	758,117	760,000	1,518,117	△ 782,783	△ 782,783	735,334
当期末残高	100,000	1,223,964	1,200,000	2,423,964	△ 1,337,899	△ 1,337,899	1,186,065
	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計			
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計					
当期首残高	-	-	520	451,251			
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	1,518,117			
減資（△）	-	-	-	-			
当期純損失（△）	-	-	-	△ 782,783			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-			
当期変動額合計	-	-	-	-	735,334		
当期末残高	-	-	520	1,186,585			

当事業年度 自 2023年1月1日至 2023年12月31日

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	100,000	1,223,964	1,200,000	2,423,964	△ 1,337,899	△ 1,337,899	1,186,065
当期変動額							
新株の発行	260,000	240,000	-	240,000	-	-	500,000
減資（△）	-	-	-	-	-	-	-
当期純損失（△）	-	-	-	-	△ 850,456	△ 850,456	△ 850,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	260,000	240,000	-	240,000	△ 850,456	△ 850,456	△ 350,456
当期末残高	360,000	1,463,964	1,200,000	2,663,964	△ 2,188,354	△ 2,188,354	835,610
	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計			
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計					
当期首残高	-	-	520	1,186,585			
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	500,000			
減資（△）	-	-	-	-			
当期純損失（△）	-	-	-	△ 850,456			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,235	4,235	-	4,235			
当期変動額合計	4,235	4,235	-	△ 346,220			
当期末残高	4,235	4,235	520	840,366			

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの： 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法（ただし建物附属設備に関しては定額法）によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、主な償却期間は5年であります。

3. 繰延資産の処理方法

(1) 創立費 5年間の均等償却によっております。

(2) 株式交付費 3年間の均等償却によっております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要なサービスにおける主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

委託者報酬は、信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を主に毎計算期間の最初の6か月終了日及び毎計算期末又は信託終了時に受領しております。当該期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

(2) 運用受託報酬

運用受託報酬は、顧客との間で締結された投資一任契約に基づき過去の運用成果の最高値を上回る超過運用益の達成等により履行義務を充足し、当該報酬を受領する権利が確定した時点で超過運用益に対する一定割合として収益を認識しております。確定した報酬は、履行義務を充足した時点から短期間で受領しております。

(3) 契約負債

毎月の委託者報酬確定時、またはキャンペーン期間中に付与したポイントについては当該時点で履行義務を識別し、将来の使用見込み等を考慮した上で算定された履行義務については貸借対照表上「契約負債」または「ポイント引当金」に計上し、ポイントの利用及び失効に従い収益を認識しております。

(会計方針の変更)

当社は「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準適用指針の適用に伴う、当事業年度の財務諸表への影響はありません。

また、(金融商品関係)注記の金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27-3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

[貸借対照表関係]

有形固定資産の減価償却累計額

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
有形固定資産	15,785	24,254

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

発行の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,500,000	-	-	2,500,000
S種優先株式（株）	373,563	-	-	373,563
A種優先株式（株）	718,500	-	-	718,500
B種優先株式（株）	633,789	-	-	633,789
C種優先株式（株）	-	1,069,850	-	1,069,850
合計（株）	4,225,852	1,069,850	-	5,295,702

(変動事由の概要) C種優先株式の発行による増資 1,069,850 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	520
合計		-	-	-	-	520

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

発行の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,500,000	-	-	2,500,000
S種優先株式（株）	373,563	-	-	373,563
A種優先株式（株）	718,500	-	-	718,500
B種優先株式（株）	633,789	-	-	633,789
C種優先株式（株）	1,069,850	-	-	1,069,850
D種優先株式（株）	-	352,361	-	352,361
合計（株）	5,295,702	352,361	-	5,648,063

(変動事由の概要) D 種優先株式の発行による増資 352,361 株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式数（株）				当事業年度末残高（千円）
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	520
合計		-	-	-	-	520

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1） 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を行っております。余資運用については、安全性の高い金融商品及び自社が運用する証券投資信託に限定しております。また、顧客からの預り金に関しては法令等に基づき顧客分別金信託として信託銀行に預託しております。

（2） 金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する現金・預金及び顧客分別金信託はいずれも信用度の高い金融機関に預入/預託しており、預入先の信用リスクに晒されております。また未払費用は、主に営業費用における広告宣伝費の未払額であります。これらはそのほとんどが1年以内の支払期日であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、業務上の必要性から保有しているものであります。これらは市場価格の変動リスクや為替変動リスクに晒されておりますが、投資額は必要最低額であるためリスクは限定的であります。

（3） 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

当社は、社内規程に基づき、リスク管理本部が市場価格の変動リスク及び為替変動リスクの管理を毎日行っております。

信用リスクの管理

当社は、社内規程に基づき取引先の選定を行い、担当部署が定期的に取引先の財務状況等を把握することに努め、その信用リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

前事業年度（2022年12月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につき、以下の金融商品については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
顧客分別金信託
未払費用

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,058,082	-	-	-
顧客分別金信託	80,000	-	-	-
合計	1,138,082	-	-	-

当事業年度（2023年12月31日）

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券	39,221	39,221	-
資産計	39,221	39,221	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

以下の金融商品については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

現金・預金
顧客分別金信託
未収消費税等
未払費用

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内(千円)	5年超 10年以内(千円)	10年超 (千円)
現金・預金	665,681	-	-	-
顧客分別金信託	80,000	-	-	-
合計	745,681	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場において（無調整の）相場価格より算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2023年12月31日）

区分	時価（単位：千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	-	39,221	-	39,221
資産計	-	39,221	-	39,221

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券：当社が保有している投資信託は基準価額を用いて評価しており、当該基準価額は発行された市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2023年12月31日）

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	39,221	33,116	6,105
合計	39,221	33,116	6,105

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
売却したその他有価証券 証券投資信託	32,511	5,735	-
合計	32,511	5,735	-

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	天笠 勝
株式の種類別の ストック・オプションの数	普通株式 520,000株
付与日	2019年10月21日
権利確定条件	(注1)
対象勤務期間	期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2019年10月25日 至 2029年10月20日

(注1) 本新株予約権は、天笠勝氏を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点に受益者として指定された者に交付されます。

(注2)

本新株予約権者は、権利行使時においても、当社又はその子会社若しくは関連会社の取締役、執行役、監査役若しくは従業員又は外部協力者のいずれかの地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が行使を認める正当な理由がある場合はこの限りではありません。

当社の株式につき、金融商品取引所への上場がなされ、または買収が決定されるまでの期間は、本新株予約権を行使することはできません。ただし、当社が特に行使を認めた場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権
--	----------

権利確定前（株）	
前事業年度末	520,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	520,000
権利確定後（株）	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回新株予約権
権利行使価格	20円
行使時平均株価	-
付与日における公正な評価単価	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの付与時点において当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの公正な評価単価は、本源的価値の見積りによっております。なお、本源的価値を算出する基礎となった自社の株式の評価方法は、簿価純資産方式等により算出した価格を総合的に勘案して決定しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算出を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

(1) 当事業年度末における本源的価値の合計額

千円

(2) 当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注1）	457,564	659,336
減価償却超過額	583	880
資産除去債務	678	1,024
その他	49	62
繰延税金資産小計	<u>458,875</u>	<u>661,303</u>
評価性引当額		
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 457,564	△ 659,336
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,310	△ 1,967
評価性引当額小計	<u>△ 458,875</u>	<u>△ 661,303</u>
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券差額金	-	1,869
繰延税金負債合計	-	1,869
繰延税金負債の純額	-	1,869

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度 (2022年12月31日現在)						
1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	-	-	-	-	-	457,564
評価性引当額	-	-	-	-	-	△457,564
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

当事業年度 (2023年12月31日現在)						
1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金（※）	-	-	-	-	-	659,336
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 659,336
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率		
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	税引前当期純損失であるため	税引前当期純損失であるため
住民税均等割	注記を省略しております。	注記を省略しております。
評価性引当額の増減		
その他		
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
損益計算書に記載のとおりです。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当社の事業セグメントは、投資運用サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益が無いため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益が無いため、該当事項はありません。

有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
主要株主 (法人)	TUSICキャピタル 1号投資事業組合	東京都 新宿区	4,365,582	投資運用	被保有 直接17.00%	株式の 被所有	第三者割当増資 (注 1)	258,117	-	-
主要株主 (法人)	株式会社 マネーフォワード	東京都 港区	26,316,141	情報・ 通信	被保有 直接16.63%	株式の 被所有	第三者割当増資 (注 2)	649,999	-	-

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
主要株主 (法人)	株式会社 マネーフォワード	東京都 港区	26,716,695	情報・ 通信	被保有 直接35.11%	株式の 被所有	第三者割当増資/ 株式譲渡(注 3)	500,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 2022年3月22日開催の株主総会において決議された第三者割当増資により、一株につき1,419円で当社株式181,901株を引受けたものです。
- (注2) 2022年3月22日開催の株主総会において決議された第三者割当増資により、一株につき1,419円で当社株式458,069株を引受けたものです。
- (注3) 2023年8月16日開催の株主総会において決議された第三者割当増資により、一株につき1,419円で当社株式352,361株を引受けたものです。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額(円)	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	0.00	0.00	155.47	157.04
1 株当たり当期純損失() (円)				

(注1) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当期純損失(△) (千円)	前事業年度		当事業年度	
	(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	
	△ 782,783	△ 850,456	△ 850,456	△ 850,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る				
当期純損失(△) (千円)	△ 782,783	△ 850,456	△ 850,456	△ 850,456
普通株式の期中平均株式数(株)	5,034,834	5,415,408	5,415,408	5,415,408
うち普通株式	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
うちS種優先株式	373,563	373,563	373,563	373,563
うちA種優先株式	718,500	718,500	718,500	718,500
うちB種優先株式	633,789	633,789	633,789	633,789
うちC種優先株式	808,982	1,069,850	1,069,850	1,069,850
うちD種優先株式	-	119,706	119,706	119,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり		新株予約権		新株予約権
当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(普通株式 520,000 株)	(普通株式 520,000 株)	(普通株式 520,000 株)	(普通株式 520,000 株)

(注3) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,186,585	840,366
純資産の部から控除する金額（千円）	1,186,585	840,366
うちS種優先株式	-	-
うちA種優先株式	-	-
うちB種優先株式	-	-
うちC種優先株式	1,186,065	339,846
うちD種優先株式	-	500,000
うち新株予約権	520	520
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	-	-
1株当たりの純資産額の算定に用いられた	2,500,000	2,500,000
期末の普通株式数（株）		

（重要な後発事象）
該当事項はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

(1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行 株式会社	324,279百万円 (2023年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行	10,000百万円 (2023年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(略)

<訂正後>

(1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行 株式会社	324,279百万円 (2024年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（以下「兼営法」といいます。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額	事業の内容
日本マスタートラスト信託銀行	10,000百万円 (2024年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(略)

独立監査人の監査報告書

2024年3月22日

株式会社susstenキャピタル・マネジメント

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉宏和
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている株式会社susstenキャピタル・マネジメントの2023年1月1日から2023年12月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社susstenキャピタル・マネジメントの2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明するものである。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制を検討する。
 - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日まで入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他的事項について報告を行う。
- 監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間に人は、公認会計士法の規定によりり記載すべき利益関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年5月13日

株式会社sustenキャピタル・マネジメント

取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 稲葉宏和
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている米国株式アグレッシブ・ポートフォリオの2023年9月6日から2024年3月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、米国株式アグレッシブ・ポートフォリオの2024年3月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年9月6日から2024年3月5日まで)の損益の状況に関する有用な情報を作示しているものと認められる。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、株式会社sustenキャピタル・マネジメント及びファンドから独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合に当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうよう重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するため、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することは適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

株式会社sustenキャピタル・マネジメント及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。